

ロケーション事業の基本概念

2002.10.31

監修 鮫沢慎二

文責 田中英輔

情報ネットワークとコミュニティ

無定量の均衡力

「より大なるもの」に繋がろうとして作られた既存の社会的枠組みは、社会各層の様々な既得権と強く結びつき、権益圏内外に問題や矛盾があっても、ボスはそれを放置することのほうがメリットが大きいために「先延ばし」しがちであり、その他のものは問題を見過ごすことにより、おこぼれにあずかるという、ひどい体制順応主義が蔓延してしまった。

右肩上がりの時代が終わりゼロサム社会が到来しても、「なれあい」と「もたれあい」という依存体質が、また保護と脅しとの「談合」という既得権者に有利なシステムが温存され、その間、次々にスキャンダルが発生するというかたちでそのほころびが露呈し、失われた10年は取り戻せぬまま新世紀を迎えることとなった。そして「人間を幸福にしない日本というシステム」は改善されないまま、未だ、新しい社会運営システムは提示されていない。

しかしその一方で、未曾有の長期不況でさえ消費者動向が決定的な影響を与える最終パワーであるとか、嫌気した雪印食品を市場から退場させ得たとか、層でしかない無党派が短期間に政権をいくつも取り替えたといったように、“沈黙の目視者”が既存の権威や利権に対しての社会的均衡力として作用するという、過去に例を見ない新しい動向が見られる。これは、富や資源の偏りを拒否する「無定量の力」が働き、政治、経済、社会の全てにおいて、「既存利権」を維持し続けるための情報操作が困難となったことを示している。

市場システムの限界

いわゆる市場経済とは「価格シグナルという単一情報を流通させるだけで、需要と供給が自律的に調整され、社会全体の資源が最も効率的に配分されるはずだ」という空想的であぶない仮定を前提としている。

そこでの消費者（市場のプレーヤー）は、市場に出ているすべての財やサービスについて、その性能やリスクに関する情報を瞬時にコストなしに入手でき、それに基づいて自身の予算制約のもとで効用を最大化でき、取引に際しては瞬時かつコストなしに需要と供給が価格シグナルより自動的に結び付けられるということであるから完全無欠のようである。しかし、市場経済が「一次元の量的単位に暴力的に単純化」するために切り捨てた“余分”“余計”の中に「現実的な実相」があり、「記号化された情報」との間にある価値観のギャップが大きいために、価格情報の受け手が誤差を修正できなくなったことを多くの人々が認識している。

麻薬、ポルノ、武器などにより「私益」や「国益」を追求して「公共善」に至るはずもない。また地球環境に関しては、市場（産業）側の抵抗により環境サミットが機能不全になるほどに弊害が大きく、マーケットメカニズム自体が「公共善」の障害になっている。

このように、既存市場が解決できない多くの問題を突破するために登場したのが難民、環境、福祉などの分野におけるNGO、NPOである。

弱さは過激である

今や、政治的な行動計画は「構造改革」一辺倒で、その中身は「規制緩和」であり「民営化」であったりするが、「より大なるもの」や「強きもの」を利するアメリカンスタンダードに歩調を合わせ「市場原理による競争社会」を目指すもののように見える。

しかし、日本人が「アメリカモデル」を理想と思うはずもなく、むしろ、日本の文化や伝統に根ざした独自の「日本モデル」であったり、「弱きもの」を被保護者や厄介者としてではなく、むしろ価値の源泉をそこに求めるといった、「改革の方向」こそが求められているのではないだろうか。

無名の「弱い」個々人の知識の集成である“リナックス”が、強大な“ウインドウズ”さえも脅かすほど「過激」なものであったことに人々は瞠目したが、それは、長らく「強さ」を主題として重厚長大をひた走った世界が終わりを告げ、「弱さ」がこれからの新しい主題として浮上したことを象徴的に目撃したのである。

もともと経済システムを動かしているのは、社会の様々な場面に従事する個々人（当事者）が分散的にもっている知識であり、とるにたりない、それ自体では大した意味がないといった特定の場面、時間に依存する「弱い情報」である。そして本当に安定した経済システムというものは、これらの「弱い情報」が自発的に自由に発信され、ネットワークを駆けめぐり、誰かが解決法や提案をだしたり、それに誘発されて新しい情報が次々にでてくるという「つながり」が形成されることである。このような情報システムを持った経済を仮に「超市場主義経済」とすれば、ロケーション事業は、「つながり」にその事業基盤を求めた超市場主義的経済文化活動として、「人間を幸福にする日本的モデル」、あるいは「新しい社会運営システム」への提案となるべきである。

インターネットの衝撃

インターネットでの“リナックス”の成功に見られたように、このメディアは個人と個人を必要に応じて瞬時に直接的に結んでしまうため、個人の力を増大させ、多様性が浮かび上がってくる構造を持っている。

そもそもインターネット自体が細胞分裂により自己増殖してきたサブネットの集合であって中心というものが無い。つまり既存の秩序からみれば、かなり「アナーキー」なコミュニケーション手段が登場したのである。誰でもが勝手にコミュニティを作り、好きなもの同士が「つながり」、世界大で情報を共有することが出来るようになった。

インターネットと緩やかな繋がりであるコミュニティとは重要な共通点がある。第一にいずれもマーケットメカニズムから距離を置いた有機的な存在である、第二にヒエラルキーにはなりにくい、第三には双方とも自治的で自らルールをつくり運営される。

ある特定技術が普遍化したとき、社会経済環境に歴史的変動が起こることがあるが、インターネットにより「接続状態が普遍化」されたことで、ものごとの、伝え方、つなげ方、決め方、発生の仕方を変え、既存の社会関係や組織のあり方、秩序の作られ方は変更を余儀なくされ、今後激しく変化することが予想される。

一方、インターネットをうまく使ったビジネスモデルがなかなか立ち上がってこないのは「常時接続」をビジネスの中に繰り込めないことが原因であると思われる。もし、市場主義的な発想に基づいて緩やかに繋がったコミュニティが、常時接続をソリューションとして活用し経済文化的活動を行うとすれば、新しい経済モデルとして成立する可能性が高いのではないかと考えられる。

つながりを資源とする

インターネット上に流通するシェアウェアの代金徴収方法は「気に入ったら代金を支払ってください」というもので、通常の経済常識からみればおかしなものである。ユーザーは代金を支払ったあとも作者に活発に改良を提案する。作者はそれらのある時は参考に、またある時は励ましとして改良を重ねる。そこにユーザーと作者の情報編集プロセスが共有される。

この場合の、シェアウェアの料金は単なる完成ソフトの代金ではなく、機能が追加され使い勝手が良くなってゆくプロセスに参加するための「編集料」と考えればよい。

作者はユーザーと「取引」をしている意識がないため、代金を払わないユーザーを気にすることもなく、要望や提案をするユーザーがいてくれれば十分なのである。そうしたユーザーは要望が実現したことを「よるこんで」くれるばかりでなく、必ず送金もしてくれる。

必ず代金を払わせるためのエネルギーやコストは使わないかわりに、「つながり」を選択し、その結び目に価値の源泉を絞り込んで、「継続的な関係を保つに値する相手を選別する仕組み」としては非常に効果的である。このようなボランタリーな仕組みにより成立する経済行為をボランタリーエコノミーとよぶ。

ネットワーク経済

インターネットは双方向に相互的な対話が必要に応じて成り立つため、財とサービスの質に直接アプローチすることにより価値を創発してゆく仕組みへの移行を準備したといえる。また、取引コストを下げ、組織を不必要とさせることは、大きな組織を持つことで発生する官僚化や自発性の抑圧といった弊害を回避させる。

自由経済主義である国民国家はしかるべき民法や商法を持ち「契約」により、国家権力が強力な制裁をもって履行を強制するために、取引にともなうリスクは回避される一方で決済のための仕組みを維持するために膨大な社会的コストを支払っている。

インターネットそのものは信用を創造する力はないし、そのようなコストのかかる「強さ」を持たないほうがよい。そこで必要なのは「情報の相互編集」である。

「普遍的な信頼」を無理につくろうとすれば、ある種の強制力が必要になりヒエラルキーが発生する。ボランタリーな関係が自発的なルールを生成するにあたって、関心の及ぶ領域をコミュニティに限定して、信頼を成立させるために、より現実的な枠組みを設定し、「ボランタリーな情報」を相互に編集すればよいのであって、センスがちがう局外者はもともと参加しないのであるから余計なコストはかからない。

機会主義的行動

財は一般財と公共財に分けられ、そして一般財は企業（第二セクター）が、公共財は政府（第一セクター）が主に供給している。

公共財とは流通に関してマーケットメカニズムがうまく機能しないとみなせる財のことで、大気・河川・公園・道路・治安・安全などの「経済外部性」が顕著なものと、教育・福祉・医療・先端研究などの情報の非対照性により「市場が失敗」しそうなものの二種類である。その公共財のうちの一部（後者）を NPO が担うことが期待されている。

「情報の非対照性」とは情報格差を示す経済用語で、情報の非対照性がサービス供給者に有利に働くのなら、需要者の情報不足につけ込んで機会主義的行動をとる可能性があると考えられる。ボランティアな献血と売血との比較調査によれば、売血の方に病原菌が発見されることが多いのであるが、NPO は第一義的に利潤追求優先ではないため企業より機会主義的行動をとる動機が少なく「信用」も得られやすい。

弱連結の強さ

よく知られた「囚人のジレンマ」というゲームにおいて二人のプレイヤーが「協力（黙秘）」または「背信（相手がやった）」のカードを切る。ゲームが一回限りの場合、双方にとって最も合理的な選択は、「背信」であるが、ゲームが無限に続く場合「協力」が合理的である可能性がでてくる。多くの人が似たような行動を繰り返す継続的な集団をコミュニティとするなら、そこでは内生的に均衡解に落ち着くはずである。その均衡解は、集団の経済文化が形成してきた判断基準（倫理）であり、行動を決定する資源（ソーシャル・キャピタル）でもある。

横型の人的ネットワークが存在することが経済社会運営システムとしての効果を高めるための「ソーシャルキャピタル」を生み出すと考えられているが、つまりそれは「人と人との関係性のパターン」に付与されており、ここでも「弱い」要素である「関係性」が経済的なメリットの源泉または資源であると主張されている。

「頼母子講」などの伝統的な組織が最小のコストで運営できるのは、各成員が均衡解を、また集団の経済文化を理解しているという、「弱連結」の人的ネットワークに蓄積されたソフトウェア（ソーシャルキャピタル）があるためである。

ロケーション事業が新しい社会運営のシステムとして機能するとすれば、「弱連結」のコミュニティである、NPO が事業の中核となるのが良い。

共有地のジレンマ

集団のメンバーが自発的に協力的な行動をとれば、みんなにとって好ましい結果になることが分かっている、実際には誰かが「ただ乗り」してしまうことを恐れて、勝手な行動に走ることがある。「共有地のジレンマ」といわれるもので、ルール無用の羊飼いが、入会地である牧草地を独り占めしようとするれば、全員が争って自分の羊にだけ牧草を食べさせようとするのでたちまち荒れ果てる。

行政的なパフォーマンスを分析した調査によれば、コミュニティの民度が高い地域とそ

うでない地域とで大きな違いが現れる。民度の高いコミュニティでは社会発展の速度が速く、経済的社会的パフォーマンスが高く住民満足度も高い。うまくいっているコミュニティとそうでないものとの差は、結局、地域に蓄積されたソーシャル・キャピタルが豊かであるかどうかなのである。

常時接続と信頼

共有地のジレンマとは、みんなにとって良いことは、個々にとって良いことと必ずしもイコールではないという「ミクロ・マクロ・ギャップ」である。したがって、コミュニティの内部では、「信頼の醸造」と「自律的な制裁」とをうまく機能させギャップを埋めることが重要である。しかもそれは、強制力を持った第三者機関によらずに、ヒエラルキー的でもない方法による解決法でなければならないが、そのためには、信頼の及ぶ範囲を限定し、「つながり」を頻繁に意識できるような常時接続的な状態をつくり、ソーシャル・キャピタルを積み上げることができるような仕組みであることが重要である。これをコミュニティ・ソリューションと呼ぶ。

ボランティアな経済共同体

伝統的コミュニティ

「惣」とは中世の自治組織の総称で、特に室町時代にみられる村落の運営機構であり、入会地や水利の管理運営・村落の自衛などにあたった。また、土一揆や年貢の百姓請などの基盤ともなった。これら日本の伝統的コミュニティには「自分自身のなかにルールを見だし、自分がルールに従って行動していることを発見できるシステム」の原初的なかたちが見られる。

結

四国祖谷地方では5～6戸の主婦が「結」の契約をしそれぞれの家に順次出かけて、茶摘みから茶づくりまでを協同で行い、全戸が1年分の茶を確保する。

参加者が意見を出し合う会所では、「結」の伝統による特別料理がふるまわれ、地域に適した製茶法を共同知として蓄積するのをはじめとして、それぞれが抱える問題をなんでも話し合い「相互編集」が行われる。

この「結」は全国にみられた村落共同体に機能する相互援助システムであり、援助の貸し借りで成り立っている。同じ人数の労働力を同じ日数だけ互いに提供しあう短期の等量労働力の交換を基本とするルールを持っているが、これは関係の相互編集を媒介とした水平契約が基本となる。

紀伊国那賀郡での「結」は7世紀末に僧などの有識者を招き、資材や労力を提供しあい弥気山室堂、貴志寺などの寺院を建立し、8世紀には郡内各地に小規模な道場をネットワーク状に展開している。寺院は学校、病院、記録所、情報センター、マネージメント・オフィス、憩いの場として機能した。

この「結」は外部からの善知識（ノウハウ）を取り込んで「共同知」を刷新するためのソフトウェアであり7世紀末～8世紀の鎮護仏教の拡大につれ民間のボランティアな発意により波及した。

講・無尽

「講」は保険、銀行、同業組合の先駆的形態で「頼母子講」が有名であるが、これは講仲間が、講元を選び、金品を積み立てて不測の出費に対処する相互扶助を行うための柔組織である。

「講」はメンバーの様々な期待値の多様性に対応出来る規模で成立し、そして分化するため小規模であるのが普通で、現在の保険システムのように正規分布による確率から均一の掛金を集めるものではなく「大数の法則」には従わず、講員の出資や寄与の多寡と関わりなく全員平等の原理が貫かれている

「無尽」は物品を担保に「講」で集めた基金を貸し付けるもので、くじ引きによる当選者が積立金を借用して事業に活用する、ベンチャーキャピタルの役割もあった。

「山の神講」は涵養林の保全、木材、薪炭の自給、「田の神講」「地神講」「水神講」は保水や土壌保全、「海神講」「船霊講」は海岸の浄化などと深く関連する。

座

老中、若衆といった神事や祭りに起源をもつ席次が、村落共同体の自治システムに発展したが、共同体の役割を仕切る「座」は、平時には「寄合」により共同体の政（マツリゴト）を行い、危急の際には戦闘体制、災害時には救助復興体制に変化する。

やがて、共同体の産品を献上したり、奉仕をすることで宮廷の供御人（くごにん）や駕輿丁（かよちょう）となった「座」は、自由通行権や製造販売権の特権を得て商業や流通を担うようになる。酒座、魚座、油座、米座、材木座などはそれぞれに事業参加権を株として売買し中世の産業を支えた。

この「座」は「衆議」により、朝廷、幕府、寺社などに「公」としての発言交渉をし、運営経費を座衆の分担金により確保して自律的な運営をおこなったなど、今日の NPO の祖型ともいえる。

ロケーション事業者の集団が一つの「座」であるとすれば、この中に「結」や「講」や「無尽」が無数に存在して良い。

自発共有圏

うまくいっているコミュニティには成熟した「共同体の記憶」があり、それが「共同知」として保存されている。またその記憶を作り上げる情報作法には例えば次のように五段階の動向がある。

- <自発参加>：人々が自発的に集まる。
- <情報供出>：集まった各人は“サムシング”を持ち寄り、情報を交換する。
- <関係変化>：情報の相互編集により無知や対立を越えた新しい関係性が芽生える。
- <編集共有>：具体的な成果が上がることで、“方法の共有”に気付く。
- <意味創発>：未知の意味を発見することにより、新たな動向が誘発される。

これらのステップは知の動向を示すものであり、物理的な場所を越えて存在している。そしてこの動向範囲のことを自発共有圏（ボランタリー・コモンズ）と呼び、それは「もう一つの情報ネットワーク」であって、かつ「生活圏、経済圏・文化圏をもったコミュニティ」なのである。そして、それ自体あるいは複数の自発共有圏間において行われる経済文化活動がボランタリー・エコノミーである。

ロケーション事業が新しい価値を創発する事業であるなら、知的動向範囲を持つことは当然の前提で、事業自体は一つの自発共有圏でなければならない。そして入れ子状に存在する個別のロケーション事業もまた同様であるべきである。

コミュニティの三種の神器

自発共有圏に必要なソフトウェアは、以下に示す制度論、組織論、メディア論などであるが、この3つ情報編集力がコミュニティ・ソリューションであり、またそこに醸し出される倫理的「たたずまい」こそが民度とされるものだと思われる。

慣習という「もてなし」

自発共有圏では、その必要性を共有するメンバーにより自生的に運営と維持のためのルールが生成される。ルールの必要性を認めて、自主的に守ろうとする認識を共有する人達の集合が自発共有圏であり、このルールは参加者を「もてなす」ための自生的慣習（制度）なのである。

インターネットは、自律的に存在するサブネットワーク間で情報を共有するための最低限度の約束（通信プロトコル）を守るということで成立している。通信プロトコルは自由参加の公開の場での議論を通じてできあがったもので自生的なものであり、だからこそ、インターネットはそれ自体が非常に緩やかな自発共有圏なのである。そのなかに、それぞれが自発共有圏であるようなサブネットワークが入れ子状に存在している。それゆえ、ユーザーが訪問した先では、それぞれの自生的、慣習的方法で「もてなし」を受けることになる。

役割という「ふるまい」

自発共有圏においては、共同体の合意によって活動性を付与されたそれぞれの「持ち前」や、了解された「ふるまい」であるような権力なき掌握（役割）によって運営がおこなわ

れる。それは、伝統的共同体が“長老”、や“若衆”といった組織運営の知恵をもつ人達により運営されるのと同じである。このようなコミュニティでは、権力にも市場にも依存しない利害調整や対立の回避が機能する可能性があり、意志決定や合意形成が効率的に軟らかく実施される。

ここでの自治的ガバナンスは「効用最大化」のためではなく、参加者の「満足度を最大化」するもので、相互に「納得」すること、「合点」が行くことを認めあう行動原理によって成立する。これは、ラグビーやサッカーなどの球技において、どんなポジションのプレイヤーもそれなりの「役割」の違いを自負する事によって「楽しい」ゲームが成り立つのと同様である。

道具としての「しつらい」

自発共有圏におけるコミュニケーション・システムの特徴は「誘発」にある。まず自分が動き、コミットメントを示すことで他のメンバーが納得した上で自発的行動をとる。コミットメントのためには何らかの道具立てが必要となるが、例えば、誰かが月見の準備を自発的に行ったとして、その「しつらい」が人々を月見に誘い込むとすれば、その「しつらい」とは誘発のメディアである。

誘発による情報伝達には、情報の共有が前提条件になる。月見のためのメディア・デバイスが全くわからなければ、月見の「しつらい」は人々を誘発しないが、それでも「どうもこれは月見かもしれない……」との類推を誘いだす情報環境にはなっている。

祭りも様々な「しつらい」により作られた情報環境により、人々の興奮やにぎわいを誘い出すが、インターネット上で、にぎわっている共有圏（サブネットワーク）もまたすぐれた「しつらい」により「誘発」が連鎖して活発なコミュニケーションが起きているはずである。

地域通貨とボランタリー経済

市場制度が現在のように日常生活を覆う以前は、国全体が一つの通貨で統合されているということではなく、限定された地域内でしか通用しないものを含め、それぞれの地域で様々な通貨が異なった目的のために使われるということがむしろ普通であった。今日発見されている日本で流通した通貨は約 18,000 種といわれ、その7割が「私札」であったとされており、地域ごとに自立した循環型の流通圏を成立させていた。

もともと、贈与交換行為には、どこかにつねに余分や余計がつきまわっていて、そのために数値だけに置き換えられない集団間の「価値観そのものを交換するコミュニケーション」があった。このことは貨幣が示す価値とは、その「相互性」のうちに本質があるのであって、最初から貨幣の価値が機能的に決まっていたわけではないことを示している。

世界市場は普遍的であっても、現在の通貨は地域の特性を反映できないことから、地域通貨をセルフガバナンスの一つの方法として用いることで、地域独自の「評価システム」となる可能性があり得る。

ロケーション事業と形態

ロケーション事業の情報編集力

ロケーション事業は、情報の相互編集を社会的に誘発してゆく事業でもあるから、個人、企業、自治体も事業の周辺に参加することを想定して、不特定多数の相互編集の場として、インターネットを選ぶ。

またロケーション事業は前記の伝統的共同体「座」と親和的な類型を持つと思われる。以後、事業実施のためにインターネット上に設立される「座」を”こもんず”と仮称し、事業参加者を「座衆」、情報共有と相互編集の場を「入会地」、そこに展開される個別のロケーション事業を「産業座」あるいは「交換座」と呼ぶ（事業の収益形態により区分）。

制度（もてなし）

”こもんず”は「座衆」を成員とするNPOにより運営され、伝統的共同体「座」と同様に「座衆」の衆議により、「公」の発言交渉を行うとともに、「座衆」は各種「産業座」や「交換座」を生成し経済文化活動を行う。「産業座」ではその事業活動を通じて得た収益の一部を「座」に環流し運営に用いられる。

”こもんず”には事業装置として「地図」と「GIS エンジン」が、そして3種類のデータベースが置かれる（無差別閲覧が可能な「共同知データベース」、個別事業ごとの「事業知データベース」、および無償で開放されるパーソナルな「個人知データベース」）。

「座衆」は前記の事業装置を用いてそれぞれに「結」や「講」などの「交換座」を、また「魚座」や「材木座」などの「産業座」を組織し独自のロケーション事業を展開する。「座衆」が行う事業は、反社会的なものでない限りこれを許す。

”こもんず”では、「座衆」どうしの人的ネットワークにおける「関係性（ソーシャル・キャピタル）」が重要である。したがって常時接続状態のなかで、信頼の範囲を限定するために、「座衆」は「友人同士」や「友人の友人」であることが望ましい。

組織（ふるまい）

”こもんず”では必要に応じて「座衆」が参加する「寄合」により運営方針を決め、一人の「惣代」と複数の「長老」および「若衆」が決議の執行を行う。「座衆」は入会権を確保するために事業の内容や規模に応じて一口以上の「株」を購入し、これは”こもんず”の運営資金とされる。

メディア（しつらい）

個別事業により取得した公共的ロケーション情報は「共同知データベース」にストックされ、そのデータ解析のためのデータマイニングツールが用意される。これは”こもんず”以外のNPOにも開放され、それぞれの関心にしたがってロケーション情報は分類編集される。また不特定多数にも開放され、個別利用の「個人知データベース」と「共同知データベース」とのあいだで相互編集が行われる。

また収益を目的としない「交換座」で行われる労働の等量交換のために発行される、コ

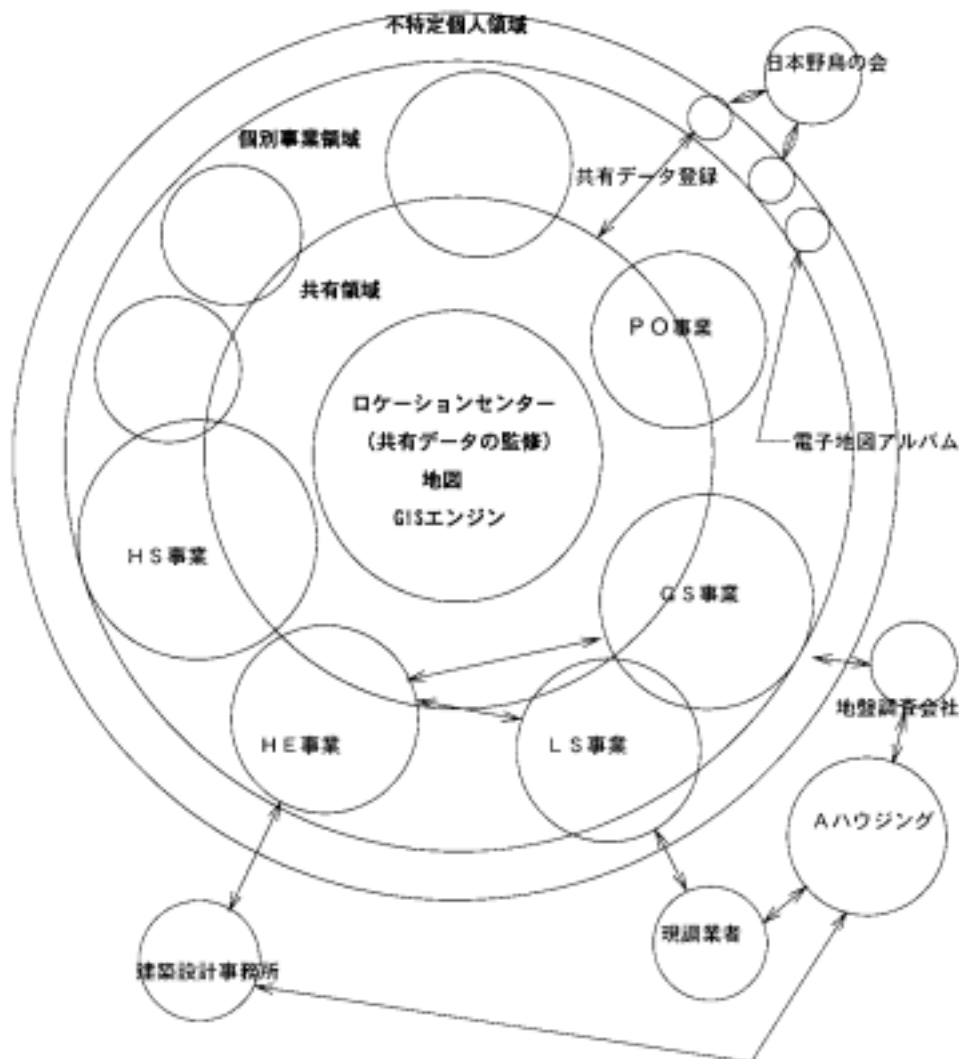
コミュニティマネーが複数ある場合には、交換レートデータベース化して、それぞれの「交換座」同士での情報価値を含む交換を可能にする。

このように「地図」、「GISエンジン」、「共同知データベース」を媒介として「つながり」や「相互編集」や「交換」を誘発する情報環境をもつのが「入会地」である。

以上、3つの情報編集力全体が”こもんず”におけるコミュニティソリューションである。

ロケーション事業のイメージ

ロケーション事業の定義：自然地理、歴史地理、生活地理、産業地理、交通地理など、地図上で表現し得る人間の地理的活動領域における「視線と知覚」を産業化することを目的として多層的に組織された「位置保証」のネットワークにおけるデータベース事業



共有領域（共同知データベース）より内側が入会地

視線の共有化・知覚の多重化

「共同知データベース」との相互編集

“こもんず”では身近な生活領域での景観を手軽に整理することが出来る「電子地図アルバム (=個人知データベース)」をインターネット上で無差別に無償供与する。以下これを単に「アルバム」とよび個々人はそれぞれの個人領域を占有使用することができるものとする。

例えばGPSを搭載した写真転送可能な携帯電話などにより、地域での様々なロケーションを採取し、その場で簡単に自分のアルバムに転送できるようにする。これは高精度地図の上に自動的に打点され、採取した写真はメッセージと共に張り付けることができる。普通のアルバムと同じように自分自身の記録帳となる他、地域のロケーションとして意義のあるものは自らの選択 (=許諾) によりパブリックスペース (共同知データベース) にも登録され、それは誰でも閲覧できるようになる。

共同知データベースに大量のロケーション情報 (景観) が集積されると、これはそのまま、地域の[生活環境情報データベース](#)となり、行政と地域住民とのコミュニケーションツールになると予想される他、「地域の助け合いネットワーク事業」における情報基盤ともなる。

「座衆」と「共同知データベース」

“こもんず”ではさまざまなロケーション事業者が存在する。「座衆」が、その事業を通じて集積した情報のうち意義ある情報は[共同知データベース](#)に登録して共有化する。

「座衆」は、共有された情報を複合的に用い、様々な[二次著作データベース](#)を作りそれをもとに事業を起業することもできる。知覚を多重化したことで新たに得られた付加価値の連鎖は大企業による強引な算入に対して障壁として機能する。

データ解析手法の集積

例えば地盤情報と、老朽家屋の密度情報が複合化することで、詳細な地震被害予測が可能となるように、異なる種別の情報を多重的に活用することで、多様なシミュレーションが可能となる。このため、広く研究者に[共同知データベース](#)を開放して、研究素材の提供を行うと同時に研究者からは様々なアルゴリズムとアプリケーションを募集しつつ、これにより、[研究者データベース](#)を構築する。

匿名性を開放するポータルサイト

“こもんず”では、各種「産業座」や「交換座」において独自のデータベースを持ち、これを資源として事業が行われる。そこではアクセスするユーザーが必要な情報を地図上に「打点検索」という構造を持っている。打点位置が正確なものであれば、その地番や所有者を調べることは容易なことであるし、打点者が、アクセスした情報の質によって、その指向している嗜好 (=購買方向) も容易に察せられる。

LR情報の提供を行う事業を通じて「住宅」に関連する業者のニーズに応じつつトラフィックを最大化する一例を示す。

ロケーションリスクと位置情報

土壤汚染新法(2002.6)では開発に伴う汚染リスクは時として土地所有者側に大きな負担となるため開発業者らが土地の購入にあたり、土壤地下水の非汚染証明を求める事例が目立つようになっている。

対象地の汚染調査は第1に土地の履歴調査によりその可能性の有無を判断することから始られめる。通常は図書館などで古い住宅地図やタウンページなどにより過去にさかのぼって調べることになる。したがって、簡易に「非汚染」を証明できる「土地履歴調査サイト」があればそこにアクセスが集中すると考えられる。

ネット上に提供された地図上の打点位置の「土地履歴」を30年さかのぼって調べ、低価格で「非汚染証明」を行う事業を実施する。この「非汚染証明」事業は不動産売買の前段階で打点された位置での隠された建設需要を高い確度で明らかにする。

地盤情報を集積し、これを用いて三次元的な地盤情報の製造と配布(工学的LR情報の大量供給)をめざす。これも地図上に打点された位置でのLRを簡易に判定できる点で非汚染証明と同様である。同様に地盤情報の提供も建築前の段階で仮想施主の建設需要をサーチすることが出来る。

ロケーションデータの高度化

前記のように、「土地」のリスクへと関心が向けられる場合は、その動機が“土地売買”、“新規開業”、“住宅取得”などである確率が高く、そのユーザーが、土地の所有者であるかまたは購買待機者である可能性が高い。

この顧客情報を生の形で流布させることは出来ないとしても、その他の情報を組み合わせ、データマイニングを行い意味のある情報に高度化し、これを需要予測のためのアプリケーションを介してユーザーに還元することはできる。

ユーザーへの営業支援

高度化された意味情報を還元する「マーケティング事業」が成り立てば、例えば“工務店”に対して確度の高い「見込み客」情報を営業支援として供給しうる。これは、大手ハウジング会社の圧力に苦しむ零細工務店にとって地域に築かれた橋頭堡となる。

各種「産業座」や「交換座」においてもたらされる位置情報を同様の方法で、高付加価値情報としてサービスが実施されるならば、顧客の顧客を囲い込むことになり、ユーザーとの一体感は深まる。

ロケーション事業の対象

水系内には川上から川下にいたる間に、森林（林業）農地（農業）都市（商業）海（漁業）などがあり、その中の生態系と人の暮らしは有機的に連動しつつ、独自の環境循環と経済活動と文化とを生まだし、水系全体として一つの調和的なユニットであったと思われる。

ロケーション事業では、広域的に詳細な地図を用いるため、「水系」を扱うのに最も適していると考えられる。ロケーション事業は、この“水系という経済循環ユニットでの暮らしと環境”の全てを対象とする。

環境保護活動と情報環境

環境を守るための実際の活動は、無数の自然発生的な“ローカルイニシアティブ”が中心となると思われるが、それらが、協同したり複合したりしながら、個別活動領域をこえて水系的に連帯することが重要であり、市民、NPO、行政、個別事業者を巻き込みながら発展してゆく事業、新世紀の経済文化モデル形成の場であるような、「ロケーション事業」の対象として「水系」は相応しいものである。

“こもんず”における「入会地」の“情報環境”は市民、環境組織（NPOなど）、行政および私企業間の対話や合意形成のツールとして活用できる。したがって、それは、水系全体における環境管理能力の改善のために有効利用されるし、水系に適した環境技術開発や、環境産業の集積のためにも有益なインフラとなりうる。

森林の環境便益

木材価格の低迷と過疎化とで林業は危機に瀕し、林産地が単独で森林保全のコストを負担することが困難となっている。しかし、これ以上森林荒廃を放置すれば表土の流出や斜面崩壊の抑止、CO₂の固定などの環境便益は減少し続けることになる。

日本の森林面積は2512万haで国土の66%を占めている。一方、森林のもつ防災や環境などの機能を価格換算した試算（1998・福岡克也）によれば、その価値は実に年間47兆円にのぼるといわれる。このことは、下流域の都市住民も漁民も森林からの恩恵として国民一人当たり年間約40万円を無償供与されていることになるが、これを強いて言うなら、林産地の生活（生産）様式が生み出した単位森林面積当たり約187万円/haの付加価値を一方的に収奪しているのだともいえる。

都市部側が収奪した価値を林産地に還元しなければ森林の環境便益は衰弱する。水系内での公平なコスト負担を実現するためには、林業復興、森林保全のためのコスト、森林のもたらす環境便益の付加価値、水系全体で負担すべき環境・防災コストとのバランスが問題となる。

“こもんず”では、これらの現状を把握し、森林の持つ環境価値を明らかにし、環境保護に資する各種活動の価値を相互還元する方法論を確立するために、水系を単位とする[森林データベース](#)の構築とソリューションの提供をはかることとする。

経済林と環境林との調和

日本の森林帯分布は広葉樹林帯が大半を占めており、禿げ山となって放置されたとしても、いずれは天然の優占種（在来種）である広葉樹林として蘇りやがて極相林になると言われている（8,500～4,000年前の日本では暖温帯落葉広葉樹に相当する森林が広く分布していた。そしてそれが日本文化の深層をなす縄文文化の原風景であった）。

自然に放置された状態で最も安定した森林を極相林と言うが、極相林は新たなコストを投入しなくても環境便益を持続的に供給することになる。急斜面にまで植林された針葉樹林は、伐採コストがかかりすぎて放棄される傾向にあり、これを広葉樹などの森林に転換しつつ、環境林として保存する一方、立地の良いところにメンテナンスを集中するなどの方策が必要に思われる。水系内の森林区分を効果的に行うためにも、[森林データベース](#)は必要である。

水系内木材の水系内消費

木造住宅に蓄積されたCO₂の量は1億5,000万トンと推定（近くの山の木で家を作る運動）されている。木造家屋はCO₂の巨大な貯蔵庫でもあるが、今では木材市場における国産材のシェアは2割に過ぎず、間伐が行われないことによる荒廃が進行しつつあり、また放棄される森林が増え続け、育林と消費との循環はまさに破断されつつある。

日本の森林は戦後の木材払底期に、あらそって杉、檜などの換金性の高い樹種に転換された。造林された山は、間伐などの適切なメンテナンスにより、安定が保たれるが、放置されれば遠からず崩壊し、環境便益どころか、土砂流出による社会コストの増大を招くものになってしまう。しかし木材価格低迷に加え、間伐材は用途が縮小し、輸送コストさえままならないため、間伐されたまま山中に放棄されるのが現状であり、用途の拡大は目下の大きな課題となっている。

国土交通省では、「国などによる環境物品などの調達の推進などに関する法律（グリーン購入法）」の施行を受けて「間伐材利用マニュアル」を15年度中には制定する予定で作業を進めている。113の新工法をマニュアル化し公共工事での活用を推進する。

木材消費～保全・育林（川上から川下まで）にいたる水系内環境循環のためには、同水系で生産される木材は水系内で消費すること即ち「木材の自律的な循環」が求められ、そのための努力が各方面でなされている。

“こもんず”では森林の経済循環に寄与するため、インターネットにおいて「仮想住宅展示場（以下展示場）」を設置し、展示場内での様々な事業を通じて育林から木材消費（住宅）にいたる自律的な循環を構築する（詳細は別紙）。このため、工務店などに呼びかけて、[三次元住宅データベース](#)、[間伐材データベース](#)を構築する。

また木材市場をネット上に創設することも必要である（詳細は別紙）。既存市場では、「無節」材は優等材だが、数寄屋造りならともかく、一般住宅において価値のある木材は、狂いの少ないもの、構造強度の高いものであり、「並材」とされたものでも視点（＝新しい材料基準）によっては「優良材」となりえるため、ネット市場独自の木材価値基準により、「節」

はむしろありのままの「美しい文様」であると考えようような新しい価値観を提案することにする。

水系内での暮らしと安全

ロケーションリスクと都市生活

都市生活でのリスクは毎年増加しつつある。集中豪雨や遊水池の減少に伴う中小河川の氾濫、軟弱地盤立地による地震時の液状化や不同沈下事故、土壌地下水の汚染、安全でない水と食品による健康被害、バリアーの多い街区等々である。

これら、環境リスクや災害リスクを以後総称してロケーションリスク（以後LRと略）と呼ぶ。今後、都市部でのLRの減少のために、地域の[防災情報データベース](#)、[生活安全情報データベース](#)が整備され広く無償で情報が供給される仕組みが必要である。

地縁の復活と贈与・交換

「地域を暮らしやすくする、商店街と暮らしを繋ぐ、元気な高齢社会を作る、地域の安全を守る」をテーマとして、地域の情義的地縁関係の復興を目指す小規模なボランティア組織が増えている。

このため「地域の助け合いネットワーク」を支援するための町内会などの小単位で用いられる[地縁情報データベース](#)があれば有効である。個人や商店による地域の小規模な相互贈与システム（ボランタリーエコノミー）は新しい経済モデルとなる可能性がある。

住民自身による地域防災においては、その地域の地縁情報の密度によって、救援活動の有効性が大きく異なると考えられる。[防災情報データベース](#)、[生活安全情報データベース](#)、[地縁情報データベース](#)が充実することにより、これはそのまま、町内の安否確認システムとしても用いることができる。

環境NPOの情報拠点

林野庁の調査では、「草刈り十字軍」などの森林ボランティアは全国で280団体、30,000人にのぼるとしている。ボランティア達は、山から贈与された環境便益を、下刈り、枝打ち、間伐などのかたちでお返ししているわけだが、山と町を分断している市場原理を越えたところで贈与関係による、環境循環の輪がなりたっている。

このように、ボランティアの人的貢献を抜きにして山林経営は困難になりつつあり、今後も、都市部側からの森林への積極的な関与が求められると思われる。森林ボランティアなどの活動を広く紹介するための[環境NPOデータベース](#)を構築し情報交換を行う。

ロケーション事業の展開

ロケーション事業展開の原則

「座衆」への参加条件

“こもんず”の中ではこれまでに述べられたような“コンセプト”によりすでに様々なロケーション事業が準備されあるいは展開されている。そして、新たに「座衆」であることを希望するものがあれば「衆議」による認知を受けることで「座衆」となることができる。この際には、ただ“こもんず”に「どのようにコミットメントしたいのか」が問われるだけであり誰に対しても門戸は常に広く開かれている。

「座衆」は定められたごく簡素なルール（制度）に従い、“こもんず”運営のためのわずかな負担を求められる以外には、共有知データベースの充実に協力する義務を負うだけで、その事業内容に特段の制約はなく（特殊な例外を除く）各自の裁量で自由に事業を実施することができる。ただ共同体の仲間（座衆）として“こもんず”の情報作法（共同知への参加）を尊重し、自らルールを見だしこれを守ることが要求される。

自律的な事業展開

“こもんず”はフランチャイズではないため、「座衆」にノウハウを提供することもなく、事業の成功保証をしているわけでもない。単に「座衆」自身のアイデアの実現にかける熱意をバックアップするだけである。また“こもんず”での「座衆」はそれぞれが情報を相互編集しあう関係であって水平的なネットワークである。したがってどのような事業であれ、あくまでもそれは個々の「座衆」の自律的運営によるべきものであり、もちろん「交換座」や「産業座」との間に支配関係や依存関係があるわけでもない。

“こもんず”内では「座衆」のそれぞれの「しつらい」や「ふるまい」に触発されて、助言や解決策への提言がなされることを“日常化”させてゆくなかで「信頼」が重層化され「背信」はそぎ落とされる。このためには、各事業同士の連携が大切であり、新しい価値の創発のため「共同知データベース」のデータを用いた二次著作を促し新規事業の起業支援を行う。この場合には連携相手には敬意をはらいつつ総体の利益に対しても敏感であるといった相応の礼節が必要である。

常時接続的な事業展開

携帯電話は一旦その便利さになじんだ場合、容易に手放せなくなる人が多いが、それは単に便利であるだけでなく、家族や友人とあるいは顧客と取引先と“いつでもつながる”という安心感がその背景となっているため、この事業者は通信サービスを売りながら同時に“常時接続状態”も売っていることになる。

“こもんず”が全体として最大限のトラフィックを獲得するためには、各事業がそれぞれにユーザーとの間で常時接続状態を構築することが大切となる。このために有効と思われるのは地域を巨細に知り尽くした事業者を支援するためのロケーション事業であり、これを“こもんず”の中核に据えることでロケーション事業の領域はさらに拡大する。

水系内フォーメーション

地域活性化のためのシステム

「それがあるから安心」であるとか、「これがないと仕事にならない」といった「抜き差しならない」関係、つまり簡単にはその関係を放擲できないサービスは地域にも容易に見いだすことができる。例えばそれは、新聞販売店、酒屋、洗濯屋などのように、一定地域をほとんど軒並みに定期訪問するような事業種である。これらは「暮らしの基本」を支えているという意味で住民との間で擬似的な常時接続関係にあるし、行き帰りに“何時でも寄れる”ような地域の商店街もまた定点での観察と交流を常時行っているという意味で同様である。

密度の高いパーソナルな情報を共有して地縁関係をはぐくんできた地域は、もともと常時接続的な情報環境にあり、郊外型の大規模店などでは求むべくもないこの特徴を住民満足度に置き換えるための小規模商店などを対象とした、「地域商店支援システム」が商店街の活性化につながると考えられる。

一方、町内会や自治会では、居住環境の整備や、防災連絡網づくりや、冠婚葬祭での互助活動や、老人会、子供会などの教育福祉活動など様々な活動を行うが、これらの住民活動の品質（住民満足度）は相互間の“情報編集”の質にかかっているために、例えていえば自治会のために、ロケーション事業が仮想的認証機関として“ISO9000”の取得支援を行うような「町内会支援システム」があるとよい。

商店街と地域住民の接続関係を「縦糸」とし、地域住民自身による自治関係を「横糸」として織り込むことが出来れば、地域の面的な高密度情報の相互編集が可能となる。

誰でも困った人がいれば声を掛けたり、手を貸したりするが、そんな些細な親切の積み重ねが地域を豊にするソーシャルキャピタルである。住みやすい地域環境を整備するために、地縁情報を資源化したこれらの仕組みは、地域の福祉・教育、防災救援などのボランティア活動の基盤となり、ソーシャルキャピタルの充実に繋がるものでなければならないが、「地域商店支援システム」や「町内会支援システム」は住民同士が情報を相互編集する仕組みであるために、そのまま地域のボランティア活動を支援する「地域助け合いシステム」として転用出来るものである。

都市と山間地をつなぐシステム

コンビニで「水」や「茶」を買う習慣はかつてはなかったことだが、安全な食品を求める底流と無縁ではない。近年「自然食品の店」を見かけることは多いが、無農薬、有機栽培を手がけている農家がインターネットという個人放送局を持ったことと、安全な「食品」なら多少割高でも買うという人が増えてきたことの証明である。

先述のように地域の常時接続的な情報環境を資源化したことに加え、商店街が産地との間でも常時接続（ネットワーク）されるような「水系内調達システム」によって、都市部の地域商店街と中山間地の生産者との間でリアルタイムでの確かな情報（産地情報と消費地情報）を交換することができるならば、大規模問屋を通さず、大規模小売店舗にまけない、

既存の市場に依存しない、良質なあらゆる産品を小口流通させるビジネスモデルを作ることができる。

これは中山間地と都市部との情報が相互編集される仕組みを作ることと同義であり交流が盛んになれば森林と都市防災や環境便益についても学習機会が増える可能性がある。

水系内での小口輸送システム

「同一物資の大量輸送」ではない「多品種の小量輸送」は輸送コストの面で割高となるが宅配便はこの問題を解決したために大きな産業に成長しえた。かれらが小口貨物を産業化するにあたって、地域住民と関係が深い洗濯屋や米屋を集配窓口としたが、その理由は地域の「常時接続的環境」が小口流通に最も適していることにあり、地域商店の隠れた“強さ”を認めざるを得なかったためである。

前記「水系内調達システム」もまたこの“強さ”を持っており、これを最大限に活用して水系内での物流コスト削減を考える。

「帰り荷」を斡旋し待機時間をなくす仕組みがあればコストは大きく削減出来る。まず、水系内の小規模輸送業者をネットワークし、仮想的な「小口少量物流会社」をつくり、すべてのトラックにGPSを搭載して常時接続する。そして中山間地で発生する「帰り荷情報」が発生点に最も近いトラックに伝達されてこれが急行する。このように「小口少量物流システム」と「水系内調達システム」とが複合し融合することにより、通信と物流の両方が合理化され、さらなるコスト削減を図ることができると思われる。この場合、ロケーション事業は、小口荷役のための合理的な配車指令を支援するセンターとなればよい。

「水系内調達システム」および「小口少量物流システム」はあらゆる産品の鮮度、安全、品質のすべてについて消費者に情報が行き渡り、無駄なく行き帰りの貨物を運ぶことができ、既存市場よりも良いレスポンスで配達が可能となる。都市部と中山間地の交流（価値を交換）が起こり、都市部では「こだわり」が実現することで満足度は高まり、中山間地では各種産業を活性化する起爆剤となりうる。

また森林組合などと協同して「小口少量物流システム」を運用することで山中に放棄される間伐材を集散地に集約できる可能性もある。

水系内フォーメーションの転用

前記は都市と中山間地をつなぐモデルであるが、この仕組みは「需要者と供給者のマッチングシステム」であり、「配車指令システム」でもあるので、小ロット輸送を手がけるすべての業務に適用できる。例えば建設現場では現場発生土と改良土の交換（リサイクル）が行われるが、住宅建築現場などではあまりにも小ロットであるためにコストが非常に高いものになる。現場発生地点と再生処理の施設と改良土の輸送をマッチングさせる仕組みとしてこれを活用することでコスト削減は可能となるが、あらゆるリサイクル事業においても同様の事情があると思われる。

このように、「水系内調達システム」および「小口少量物流システム」は非常に汎用性が高いと考えられるため、多方面での利用が予想され、ロケーション事業の領域を拓けるう

えでも有効であろう。

暮らしの安全と合意形成

人々は、日常様々なリスクに遭遇しながら生活をしており、その中でそれらのリスクについての情報を得ようとする行動を起こし、知る権利を主張する時代になってきた。また個人では回避できないリスクの問題についての社会的合意を得る過程も重視されるようになってきている。

ロケーション事業は日常的に情報の“相互編集”をおこなう事業であり、事業者は当然以下のようなコミュニケーションの専門家であってよい。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) リスク、リスク分析、リスク管理について人々によりよく説明する。(2) 特定のリスク、それらを低減する行動について人々に知らせる。(3) 個人的なリスクを低減する手段を奨励する。(4) 人々が持っている価値や関心についてよりよく理解する。(5) 相互の信頼、信用を促進する。(6) 葛藤や論争を解決する。 |
|--|

例えば土壌汚染などのリスクに対する意思決定の主体が、リスクに晒される人々にもあるのは当然である。しかしこれまでの日本の企業は住民とのリスクコミュニケーションが不慣れであり、またその基礎的情報もなくノウハウもないために、汚染は“ひた隠し”の内に処理されてきたのが通例であった。「土壌汚染対策法」(平成15年2月より施行)により、今後は隠密処理されることなく汚染の発生と処理の経過は公開されることになるため、“相互編集”の能力によるリスクコミュニケーションが求められることになる。

ロケーション事業者は事業を通じて培われたコミュニケーションのノウハウを生かして、ロケーションリスクの領域(環境汚染、地域防災などの分野)で活動の機会が増え、新事業分野が開かれることになるだろう。

全国工場通覧 日刊工業新聞社(1996~1997年版をもって廃刊)

超市場主義経済の薦め

前記の水系内フォーメーションを基幹とし、その周辺に様々なロケーション事業が成立してゆけば、中山間地と都市部のそれぞれの「生活様式」における価値の交換が活発に行われる。そして、価値の交換が水系内の全ての住民に広がり、主体者である住民自身、ロケーション事業者自身がピンポイントで位置保証されたロケーション情報を発信し、それが毛細管のように張り巡らされたネットワークを駆けめり、解決法や提案を誘発しつつ新しい「つながり」を形成してゆく。

そのような水平的で人的な“弱連結ネットワーク”こそがロケーション事業の有力で唯一の資源であり、ロケーション情報が媒介するこのような経済はまさに「つながり」にその事業基盤を求めた「超市場主義経済」と呼ぶに相応しい。

ロケーション事業において、その事業者やユーザーなど、事業に関わる全ての人がロケータであるならば、分散的で、取るに足りない、個別的な「視線と知覚」が“水系内産業”を創出し新しい社会運営システムの提案とすることができる。